

最近の経済情勢について

平成 12 年 11 月 21 日

経 済 企 画 庁

(1) GDP

平成 12 年度 4 ～ 6 月期の四半期別国民所得統計速報 (QE) によると、実質 GDP (国内総生産) の成長率は、前期比で 1.0% 増 (年率 4.2% 増) となった。

(季節調整済前期比、%)

	11年度	11年		12年	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
実質国内総支出	0.5	▲ 1.0	▲ 1.6	2.5	1.0
国内需要	0.6	▲ 1.4	▲ 1.2	1.7	1.1
民間需要	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	2.5	0.2
民間最終消費支出	1.2	▲ 0.2	▲ 1.6	1.7	1.1
民間住宅	5.6	▲ 3.2	▲ 5.8	6.6	▲ 0.8
民間企業設備	▲ 2.3	▲ 1.6	3.2	4.8	▲ 3.3
民間在庫品増加	(0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)
公的需要	0.1	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.3	5.2
政府最終消費支出	0.7	0.9	▲ 0.1	0.8	▲ 1.3
公的固定資本形成	▲ 0.9	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 7.5	13.6
公的在庫品増加	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲0.2)	(0.4)	(▲0.5)	(0.9)	(▲0.0)
財貨・サービスの輸出	6.0	5.0	0.7	5.7	3.9
財貨・サービスの輸入	8.8	2.8	5.0	▲ 0.1	4.9

(備考) ()内は増加寄与率、平成2年基準

(出典) 経済企画庁「国民経済計算年報」「四半期別国民所得統計速報」

(2) 主要項目

- ① 個人消費は、収入に回復への動きが見られるものの、おおむね横ばいの状態が続いている。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)

	12年4-6月	7-9月	12年7月	8月	9月	10月
実質消費支出 (家計調査、全世帯)	(2.5) ▲0.8	(P)(▲2.6) (P) ▲2.1	(▲0.6) ▲2.6	(▲2.3) ▲4.1	(P)(2.9) (P) 0.4	
平均消費性向(季調値) (家計調査、勤労者世帯)	72.7	(P) 70.9	71.3	69.7	(P) 71.6	
小売業販売額 (商業販売統計)	(0.6) ▲2.5	(P)(0.8) (P) ▲1.1	(▲0.5) ▲0.6	(0.3) ▲1.3	(P)(▲1.2) (P) ▲1.5	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	▲3.0	(P) ▲3.4	▲5.0	▲4.3	(P) ▲0.1	▲1.8:東京 ▲2.2:大阪
チェーンストア売上高 (店舗調整後)	▲5.4	▲5.8	▲4.3	▲5.7	▲7.6	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	▲1.9	(P) ▲0.5	1.9	▲0.8	(P) ▲2.6	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	(1.0) 3.8	(▲3.8) 0.6	(▲13.6) ▲0.7	(16.6) 5.0	(▲9.6) ▲0.8	(P)(▲4.2) (P) 3.9
家電(小売金額)	(▲0.3) 9.7	(▲3.5) 8.3	(3.6) 16.2	(▲16.0) 1.4	(5.7) 5.5	
旅行(国内)	▲1.2	▲2.2	▲6.1	▲0.7	0.6	
(海外)	7.0	4.5	5.7	5.1	2.9	

(備考) 実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は経済企画庁による試算値。

「仕送り金等」とは「贈与金」及び「仕送り金」。

旅行は大手旅行業者13社取扱金額(鉄道旅客協会調べ)

(出典) 総務庁「家計調査」、通商産業省「商業販売統計」、チェーンストア協会資料

日本自動車工業会「自動車統計月報」、日本電気大型店協会資料

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	11年度	12年度				
		4-6月	7-9月	7月	8月	9月
雇用者数	▲0.5	(0.6) 0.4	(0.6) 0.7	(▲0.0) 1.0	(0.1) 0.2	(0.8) 0.8
現金給与総額	▲0.8	(▲0.5) 1.1	(▲0.8) 0.4	(▲2.0) ▲0.4	(3.2) 1.0	(1.4) 0.9
実質賃金	▲0.2	(▲0.2) 2.0	(▲0.7) 1.3	(▲2.3) 0.2	(3.3) 2.0	(1.6) 1.9

(出典) 総務庁「労働力調査」、労働省「毎月勤労統計調査」

- ② 住宅建設は、マンションなどの着工は減少しているが、持家が増加したため、全体ではおおむね横ばいとなっている。

(季調済年率、()内は季調済前期(月)比、%)

	11年度	12年					
		4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数 (万戸)	122.6	123.4	121.0	116.4	121.9	122.0	
(前期比)		(▲1.6)	(▲2.0)	(▲8.0)	(4.7)	(0.1)	
(前年比)	4.0	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 3.1	
持 家 (前期比)		(▲8.2)	(4.7)	(▲2.7)	(9.6)	(5.7)	
(前年比)	8.6	▲ 16.3	▲ 4.0	▲ 8.7	▲ 4.3	1.6	
貸 家 (前期比)		(3.8)	(▲11.7)	(▲17.1)	(5.1)	(▲3.7)	
(前年比)	▲ 4.0	4.2	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 9.7	
分 譲 (前期比)		6.8	(0.9)	(0.8)	(▲12.3)	(▲0.5)	
(前年比)	10.7	25.1	10.0	31.4	2.7	0.4	
戸建・長屋建 (前期比)		(2.2)	(▲0.6)	(3.9)	(▲8.4)	(1.6)	
(前年比)	4.3	9.9	10.4	18.0	8.5	5.6	
共同建て (前期比)		(9.6)	(4.5)	(2.2)	(▲17.7)	(▲2.4)	
(前年比)	15.2	36.5	9.8	40.9	▲ 0.4	▲ 2.7	
着工床面積 (前期比)		(▲4.0)	(0.6)	(▲8.6)	(7.2)	(1.6)	
(前年比)	7.7	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 1.2	
マンション発売戸数							
首都圏 (前年比)	30.1	18.0	27.1	17.9	13.1	▲ 1.8	▲ 5.0
近畿圏 (前年比)	14.5	51.7	17.0	11.1	▲ 11.4	14.3	▲ 11.1

(出典) 建設省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料

③ 設備投資は、電気機械など特定の業種を中心に増加している。

(12年9月調査、前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業動向調査	11年度 実績	12年度 計画	4-6月 実績	7-9月 実績見込	10-3月 計画
全産業	▲ 1.6	3.0	(▲ 3.1) ▲ 4.6	(9.2) 9.3	3.5
製造業	▲ 8.3	5.8	(3.9) ▲ 4.8	(6.1) 13.9	6.8
非製造業	2.0	1.7	(▲ 8.8) ▲ 4.6	(11.5) 6.9	2.0

(出典) 経済企画庁「法人企業動向調査」

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	11年度	12年					
		4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注1)	0.6	(3.1) 20.2	(8.2) 25.3	(7.6) 26.4	(▲ 11.7) 17.9	(26.6) 45.8	(▲ 16.5) 18.0
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	0.1	(▲ 1.9) 8.8	(5.2) 10.4	—	(▲ 3.4) 6.2	(7.9) 16.2	(▲ 2.9) 9.7
うち国内向け(注2)	1.8	(▲ 3.1)	—	—	—	—	—
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	▲ 2.1	(▲ 26.5) 4.2	(▲ 3.4) ▲ 7.1	—	(▲ 16.1) ▲ 7.0	(24.7) 2.0	(▲ 11.4) ▲ 11.5

(注1) 機械受注の12年10-12月は見通し

(注2) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は当庁試算による。

(出典) 経済企画庁「機械受注統計」、通商産業省「通産統計」、建設省「建設工事受注動態統計調査」

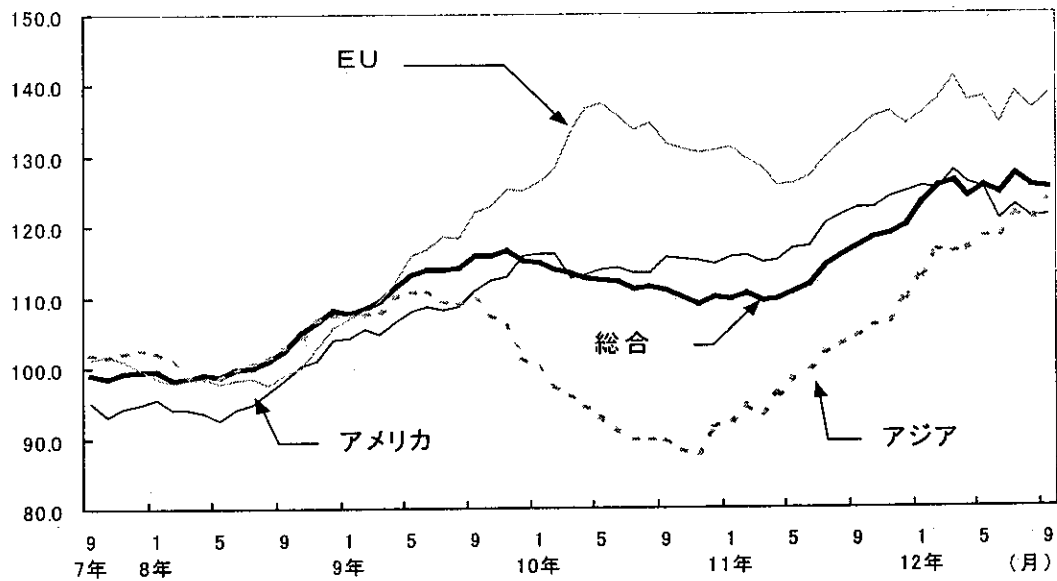
④ 公共投資は、前年に比べて低調な動きとなっている。

	11年度	(前年同期(月)比、%)					
		12年度					
		4－6月	7－9月	7月	8月	9月	10月
公共工事受注額	▲ 7.4	(▲20.9)	(▲16.8)	(▲ 7.8)	(▲12.4)	(▲25.9)	
公共工事受注額 (大手 50 社)	▲14.1	▲ 5.8	▲20.3	▲10.3	▲19.3	▲25.5	
公共工事受注額 (地方 470 社)	▲10.9	▲19.2	P▲12.0	▲ 7.7	▲ 3.9	P▲22.4	
公共工事請負金額	▲ 9.2	▲12.6	▲11.7	▲16.7	▲ 7.1	▲10.8	▲18.6
公共工事出来高	▲ 0.7	▲ 7.4		▲ 7.8	▲ 8.7		

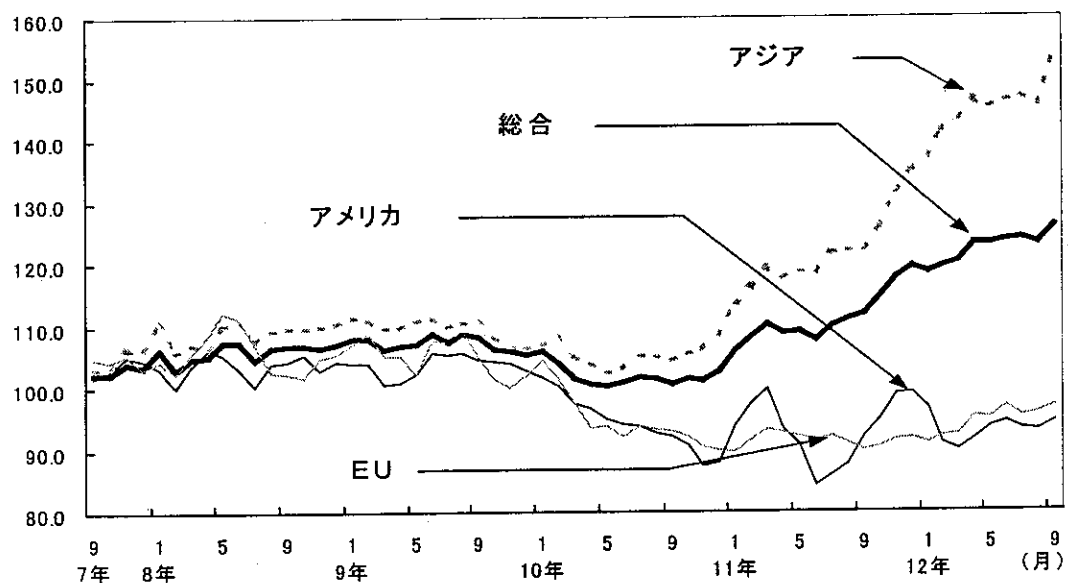
(出典) 建設省「建設工事受注動態統計」「建設総合統計」
保証事務会社協会「公共工事前払金保証統計」

- ⑤ 輸出は、アジア向けは堅調だが、欧米向けが横ばい状態となっているため、全体としては伸びが鈍化している。輸入は、緩やかに増加している。

輸出数量指数（H7年＝100、季節調整値、3ヶ月移動平均）



輸入数量指数（H7年＝100、季節調整値、3ヶ月移動平均）



（出典） 大蔵省「貿易統計」

⑥ 生産は、堅調に増加している。

(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

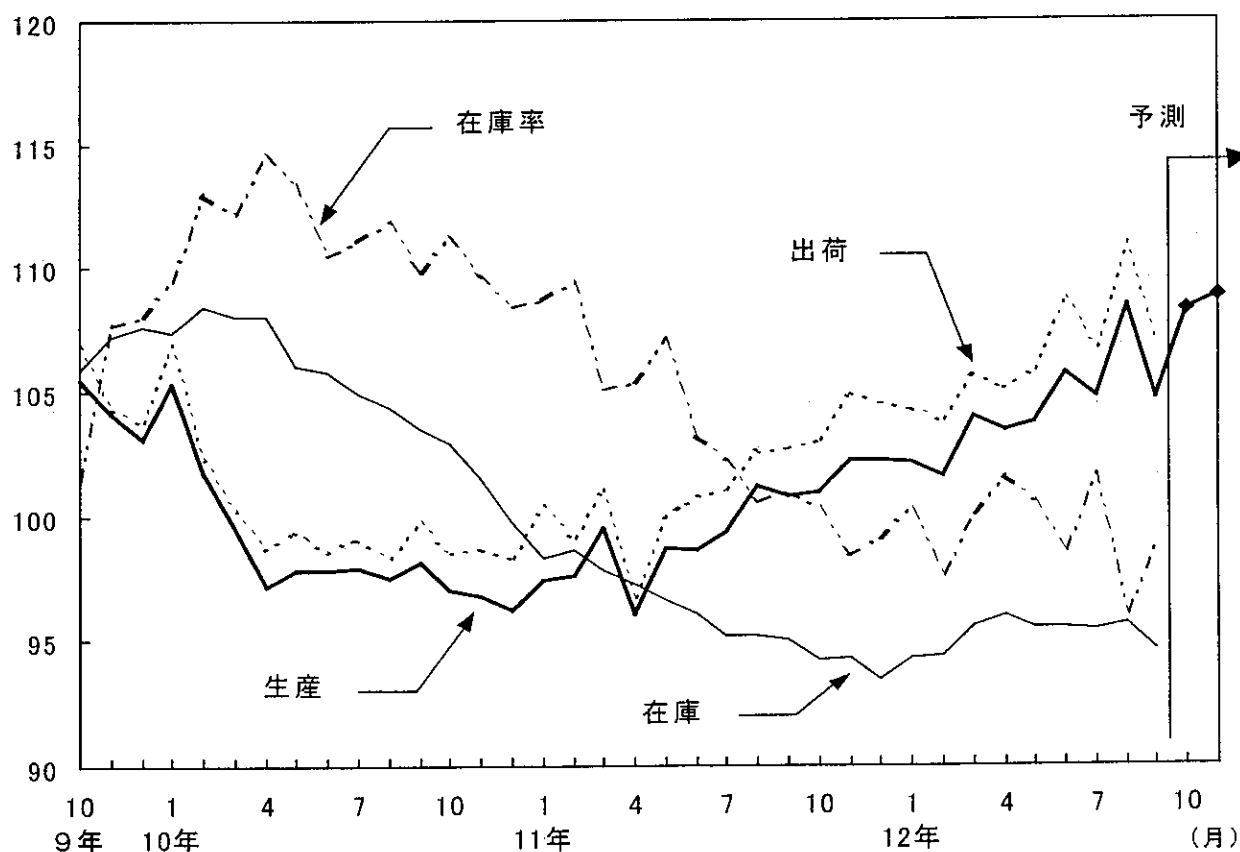
	11年度	12年				
		4-6月	7-9月	7月	8月	9月
鉱工業生産 (前期比) (前年比)	3.4	(1.7) 7.0	(1.6) 5.4	(▲0.9) 4.2	(3.4) 8.4	(▲3.4) 3.9
鉱工業出荷 (前期比) (前年比)	3.5	(1.8) 7.9	(1.6) 5.8	(▲1.8) 4.6	(3.9) 9.3	(▲3.6) 4.2
鉱工業在庫 (前期比) (前年比)	▲2.2	(▲0.1) ▲0.7	(▲0.8) ▲0.3	(▲0.1) 0.2	(0.3) 0.5	(▲1.0) ▲0.3
生産者製品在庫率指数 (95年=100)	100.0	98.5	99.0	101.6	96.0	99.0
製造工業稼働率指数 (95年=100)	96.3	99.0	100.1	100.0	102.3	98.0

(備考) 鉱工業在庫の年は年末比、四半期は期末比。

生産者製品在庫率の年は年末値、四半期は期末値。

製造工業生産予測指数は、12年10月は前月比3.4%増、11月は同0.5%増。

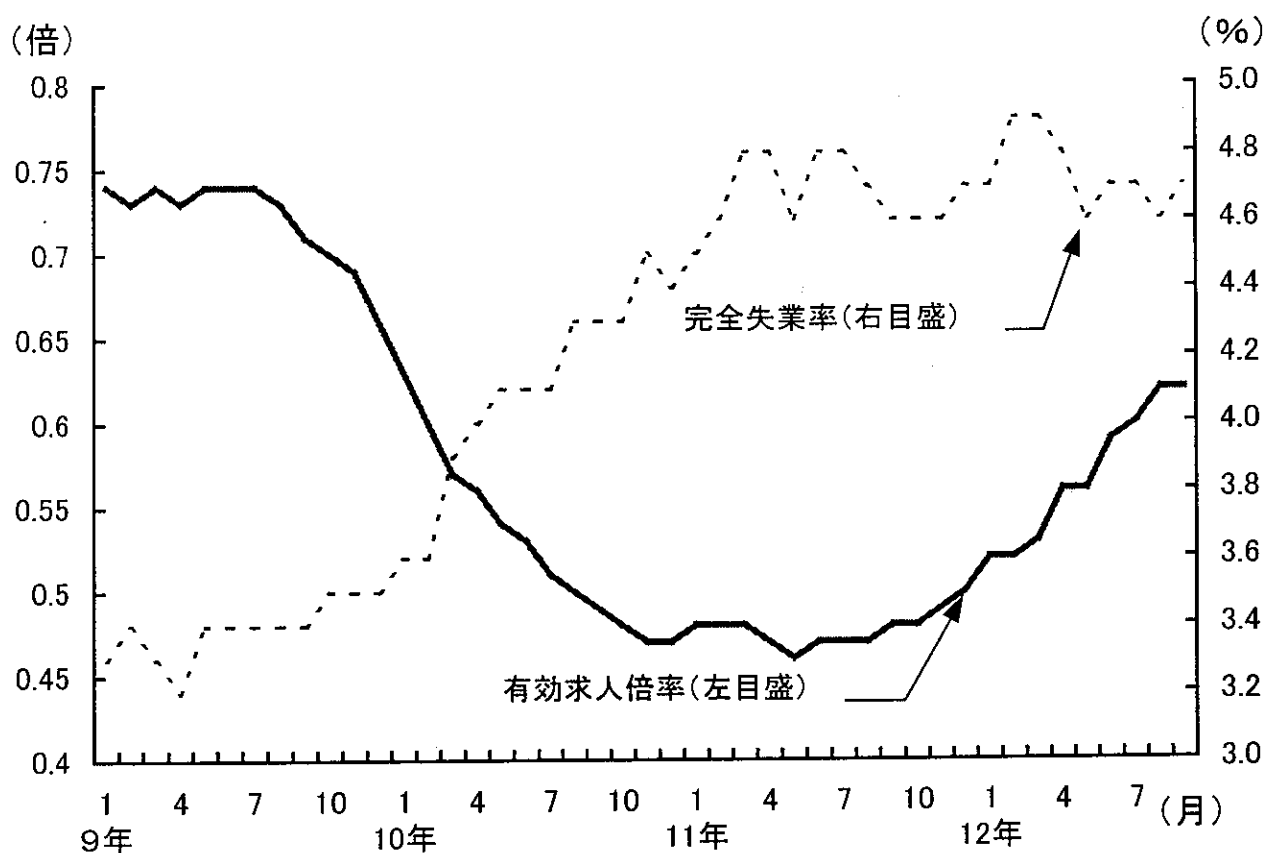
(出典) 通商産業省「通産統計」



(備考) 12年10、11月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの。

(出典) 通商産業省「通産統計」

- ⑦ 雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、残業時間や求人が増加傾向にあるなど改善の動きが続いている。



（前年同期比、％）

所定外労働時間	11年度	12年					
		4—6月	7—9月	7月	8月	9月	
産業計	(事業所規模5人以上)	0.4	4.0	4.0	4.3	3.3	4.2
	(事業所規模30人以上)	0.8	5.9	6.2	6.5	6.7	5.4
製造業	(事業所規模5人以上)	6.1	14.3	12.3	13.2	12.8	10.9
	(事業所規模30人以上)	5.8	15.6	13.5	14.1	14.6	12.0

（出典） 労働省「毎月勤労統計調査」

- ⑧ 企業収益は、大幅な改善が続いている。また、企業の業況判断は、業種や規模によってはなお厳しいが、全体としては改善が進んでいる。

(12年9月調査、前年同期比、%)

経常利益		10年度 (実績)	11年度 (実績)			12年度 (計画)		
			上期	下期		上期	下期	
大企業	全産業	▲18.5	17.5	4.0	30.8	13.1	15.8	10.9
	製造業	▲29.4	20.3	▲6.2	53.0	24.8	21.6	27.2
	非製造業	▲6.8	15.3	14.3	16.1	3.2	11.1	▲3.1
中小企業	全産業	▲17.9	36.9	39.3	35.4	8.9	12.8	6.5
	製造業	▲39.1	75.5	2.1倍	61.4	24.9	41.5	16.4
	非製造業	▲7.4	24.3	23.1	25.2	1.6	1.7	1.5
全規模	全産業	▲16.1	24.2	15.5	31.2	13.1	15.2	11.6

(出典) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(12年9月調査、季調値、%)

業界景気BSI	11年		12年				13年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	▲4	▲2	▲3	1	3	6	9
製造業	0	4	2	9	13	9	12
非製造業	▲7	▲5	▲7	▲5	▲1	4	6

(備考) [BSI=「上昇」とみる企業の割合(%) - 「下降」とみる企業の割合(%)]

(出典) 経済企画庁「法人企業動向調査」

(12年9月末調査、季調値、%)

業況判断D. I	11年		12年				13年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	▲16.0	▲9.5	▲5.2	▲2.8	▲3.2	▲0.9	3.3
製造業	▲15.4	▲5.6	1.2	4.5	2.7	4.7	8.8
非製造業	▲16.9	▲13.5	▲10.6	▲10.0	▲9.0	▲6.4	▲2.0

(備考) [業況判断D. I. = 前年に比べて「好転」した企業割合 - 「悪化」した企業割合]

(出典) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

- ⑨ 倒産件数は、やや高い水準となっており、負債金額の増加がみられる。

	10年度	11年度	12年度					
			4－6月	7－9月	7月	8月	9月	10月
企業倒産件数	17,272	16,741	4,621	4,895	1,672	1,638	1,585	1,655
前年比(%)	▲1.2	▲3.0	21.3	20.5	26.9	18.5	16.3	17.7
負債金額(億円)	151,340	112,880	44,860	65,497	42,550	14,788	8,158	84,042
前年比(%)	4.2	▲25.4	2.7	120.0	202.4	64.8	21.4	1093.2

(備考)調査対象は、全国銀行協会：全法人、東京商工リサーチ：負債1,000万円以上(個人企業含)

(出典)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

- ⑩ 国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移している。消費者物価は、やや弱含んでいる。

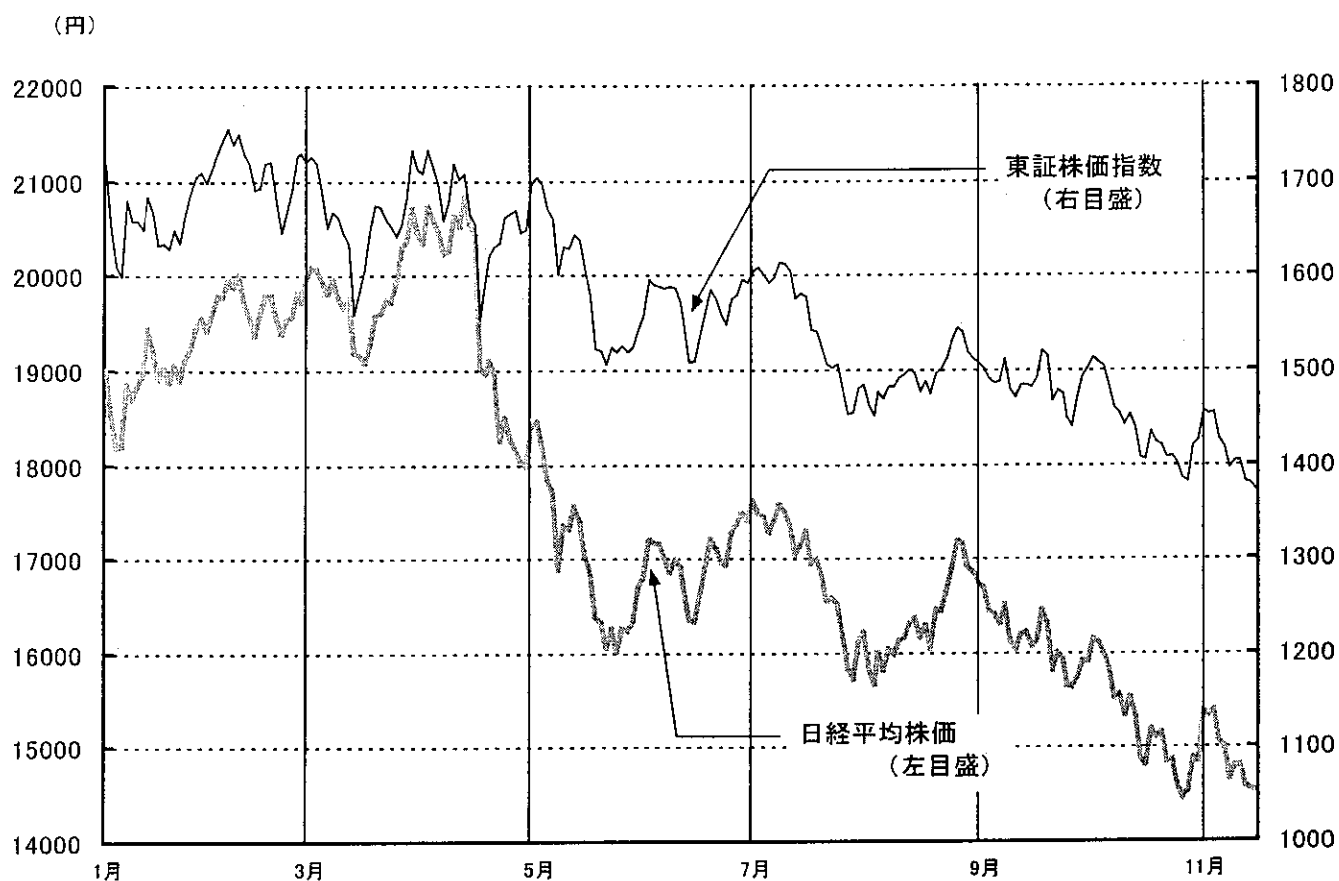
(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

	11年度	12年度				
		4-6月	7-9月	8月	9月	10月
国内卸売物価	▲1.0	(0.0) 0.3	(0.2) 0.2	(0.0) 0.2	(▲0.1) 0.1	(▲0.3) ▲0.1
総合卸売物価	▲2.4	(▲0.1) ▲0.6	(0.3) 0.0	(0.1) 0.2	(▲0.4) 0.3	(0.0) 0.2
消費者物価	▲0.5	< ▲0.4 > ▲0.7	< 0.1 > ▲0.7	< ▲0.1 > ▲0.8	< ▲0.1 > ▲0.8	
生鮮食品を除く総合	▲0.1	< ▲0.3 > ▲0.3	< 0.0 > ▲0.4	< 0.1 > ▲0.3	< ▲0.3 > ▲0.5	

(備考) 平成7年基準

(出典) 日本銀行「卸売物価指数」、総務庁「消費者物価指数」

- ⑪ 株式市場をみると、東証株価指数（TOPIX）は、10月は月末にかけて大幅に下落した。日経平均株価もほぼ同様の動きとなった。



(3) 総括判断

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

(4) 政策態度等

- ① 経済を自律的な回復軌道に乗せるため引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を 21 世紀にふさわしい構造に改革する。このため、10 月 19 日に、日本新生プランの具体化策等を中心とした「日本新生のための新発展政策」を決定したところであり、その強力な推進を図ることとする。
- ② また、経済企画庁において今般の対策の効果を織り込んで、政府経済見通しの見直しを行い、本年度の実質経済成長率は 1.5%程度と試算された。

(参考)

平成 12 年度経済見通し

(実質、%程度)

	政府経済見通し 平成12年1月28日 閣議決定	見通し見直し 平成12年10月19日 経済企画庁試算
GDP(国内総生産)	1.0	1.5
民間最終消費支出	1.0	1.2
民間住宅	▲ 1.6	▲ 2.8
民間企業設備	1.4	6.5
民間在庫品増加	(0.1)	(0.1)
政府支出	0.5	▲ 2.1
政府最終消費支出	0.2	0.5
公的固定資本形成	0.9	▲ 5.2
財貨・サービスの輸出	3.8	7.8
財貨・サービスの輸入	3.7	8.4

国際機関による日本経済の見通し

	実質GDP	
	2000年(暦年)	2001年(暦年)
OECD (2000年5月)	1.7	2.2
IMF (2000年9月)	1.4	1.8
世界銀行 (2000年4月)	1.2	1.4

民間機関見通し

(平成12年4-6QE発表後)

33 機関

12年度	最大値	最小値	平均値
名目国内総生産	1.9	0.2	0.9
実質国内総生産	3.0	1.5	2.2
民間最終消費支出	3.0	0.9	1.8
民間住宅	1.0	-5.1	-1.7
民間企業設備	10.0	3.1	6.5
政府支出	-0.2	-3.1	-1.2
最終消費支出	0.9	-0.8	0.0
固定資本形成	1.3	-9.5	-3.3
財貨・サービスの輸出	14.1	7.3	10.6
財貨・サービスの輸入	12.9	6.3	10.4
内需寄与度	2.6	1.4	1.9
うち民需寄与度	2.6	1.5	2.1
公需寄与度	0.0	-0.8	-0.3
外需寄与度	0.6	-0.1	0.3

(参考)

見通し見直し

見通し
0.4
1.5
1.2
-2.8
6.5
-2.1
0.5
-5.2
7.8
8.4
1.4
1.8
-0.4
0.1

29 機関

13年度	最大値	最小値	平均値
名目国内総生産	3.1	0.4	1.8
実質国内総生産	3.1	0.9	2.2
民間最終消費支出	3.3	0.1	2.0
民間住宅	2.1	-6.3	-2.5
民間企業設備	13.3	3.4	8.2
政府支出	-1.0	-4.0	-2.1
最終消費支出	1.7	-0.7	0.3
固定資本形成	2.4	-8.9	-3.9
財貨・サービスの輸出	8.2	1.6	4.7
財貨・サービスの輸入	10.3	-2.4	6.4
内需寄与度	3.5	1.0	2.2
うち民需寄与度	3.4	1.0	2.3
公需寄与度	0.2	-0.7	-0.2
外需寄与度	0.8	-0.5	-0.1

注1) 寄与度以外は前年比伸率%

注2) 民間機関経済見通しの最大値、最小値、平均値は項目ごとに集計されており、縦に見たときの整合性は保たれていない。